**令和７年度**

**オープンイノベーション研究・実用化推進事業**

**開発研究ステージ・開発重要政策タイプ**

**開発研究ステージ・実用化タイプ**

**開発研究ステージ・現場課題解決タイプ**

**開発研究ステージ・病害虫防除対応タイプ**

**応募用紙（研究課題提案書）**

**（提出に当たり、本ページは削除してください。）**

**記載にあたっての注意事項**

○　**提出書類チェックリストを確認の上、【必須】となっている様式は、必ず提出してください。【該当研究課題のみ】となっている様式は、該当研究課題のみ提出してください。**

○　所定の様式（Word）を用い、様式の改変は絶対に行わないでください。

○　文字数に制限がある項目は、文字数を厳守してください。

○　文字数に制限のない項目（特段の指示がない項目）においても、分量が過多にならないよう、**簡潔明瞭で理解しやすい記載を心がけてください。**

○　**該当しない様式は、削除**して提出してください。

○　原則、**MS明朝体**で記載してください。

○　本事業での研究項目ごとの呼称は、一番大きな区分を中課題（中課題１、中課題

２、中課題３・・）とし、以下を小課題（小課題（１）、小課題（２）、小課題（３）・・・）、と称します。

○　研究課題提案書は、様式内に青文字で記載している「記載例及び留意事項」をよく確認の上で作成してください。

○　本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。応募に必要な様式は全てe-Radにて提出してください。（e-Radの詳細は公募要領の「別紙２」をご参照ください。）

**本様式の赤文字の注、青文字の記載例・留意事項及び不要なページ等を削除し、最後尾に別記様式４-５データマネジメントプランと、提出書類チェックリストを加えてPDF化したものを、提出用の研究課題提案書（応募情報ファイル）として提出してください。作成した応募情報ファイルは、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に必要事項を入力後、忘れずにアップロードしてください。**

**（提出に当たり、本ページは削除してください。）**

**（提出に当たり、本ページは削除してください。）**

**各タイプへの注意事項**

**○開発研究ステージ・開発重要政策タイプ**

国の重要政策（みどりの食料システム戦略、農林水産物・食品の輸出拡大　実行戦略、農林水産研究イノベーション戦略のうちいずれか）の推進に資する課題であることが必須です。**別記様式２-１から２-３のうち１つ以上を必ず提出してください。**

**○開発研究ステージ・実用化タイプ**

代表機関が**「セクターⅣ」**の研究機関等であることが必須です。

**セクターⅣ：民間企業、農林漁業者が組織する団体、農林漁業者**

また、実用化タイプにおいては、研究成果を商品化・事業化する企業発の研究が対象となるため、代表機関がマッチングファンド方式を適用する民間企業等でない場合、応募要件を満たしません。また、共同研究機関として参画する民間企業等についても、研究成果を用いて新たな商品や便益の開発を行う場合は、マッチングファンド方式を適用する必要があります。マッチングファンド方式を適用する民間企業等については、委託費の計上が必須となりますので、ご注意ください。なお、研究成果を活用して利益を得る意向のない（特許権等の権利者とならず、新たな商品や便益の開発も行わない）民間企業等は、マッチングファンド方式を適用しませんが、この場合は、提案書において、当該民間企業等が研究成果の活用による新たな商品や便益の開発に伴う将来的な利益の創出を行わないことが分かるよう、明記してください。

**○開発研究ステージ・現場課題解決タイプ**

代表機関が**「セクターⅠ」**の研究機関等であることが必須です。

**セクターⅠ：都道府県、市町村、公設試、地方独立行政法人（大学除く）、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、NPO法人、協同組合**

**（提出に当たり、本ページは削除してください。）**

# 様式１　研究基本情報**必須**

## １.基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| **受付番号** | **（記載不要）** |

**○研究ステージ・タイプ**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **該当に〇をつける** | **研究****ステージ** | **タイプ** | **研究委託費上限額** | **研究実施期間** |
|  | 開発研究ステージ | 開発重要政策タイプ | ３千万円以内/年 | ５年以内 |
|  | 開発研究ステージ | 実用化タイプ | ３千万円以内/年 | ５年以内 |
|  | 開発研究ステージ | 現場課題解決タイプ | ３千万円以内/年 | ５年以内 |
|  | 開発研究ステージ | 病害虫防除対応タイプ | ３千万円以内/年 | ５年以内 |

**※応募する研究ステージ・タイプに○を記載してください。（いずれか１つ）**

**○研究課題情報　※表がページをまたがる場合は改ページしてください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |
| 研究期間 | 　　　　令和７年度　～　令和○年度（　　年間） |
| 分野 **※** |  |
| 分科 |  |
| 細目表ｷｰﾜｰﾄﾞ |  |
| 細目表以外のキーワード |  |

**※「分野」「分科」「細目表キーワード」については、日本学術振興会の下記のホームページに掲載されている審査区分表から、それぞれ「中区分」「小区分」「内容の例」から該当するコード番号等を記載してください。**

[**https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02\_koubo/shinsakubun.html**](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html)

**（例）大区分Ｆ、中区分38〔農芸化学およびその関連分野〕、小区分38010〔植物栄養学および土壌学関連〕、内容の例：植物代謝生理　の場合**

**分野：38（農芸化学およびその関連分野）**

**分科：38010〔植物栄養学および土壌学関連〕**

**細目表キーワード：植物代謝生理**

**（改ページしてください）**

**○代表機関情報　※表がページをまたがる場合は改ページしてください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究統括者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属研究機関 |  |
| 住所　**※１** | 〒 |
| 電話番号**※２** |  |
| E-mail**※２** |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等**※２** | 電話番号：E-mail： |

**○研究管理運営機関情報　※３　※表がページをまたがる場合は改ページしてください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究管理運営機関責任者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 研究管理運営機関名 |  |
| 住所**※１** | 〒 |
| 電話番号**※２** |  |
| E-mail**※２** |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等**※２** | 電話番号：E-mail： |

**※１　各項目には応募時点のものを記載しますが、今後の機関名の変更、市町村合併等による所在地の変更、研究統括者及び研究管理運営機関責任者の変更等が既に決まっているものがあれば、その変更時期及び内容を括弧書きで記載してください。**

**※２　電話番号及びE-mailアドレスは、半角文字で記載してください。**

**※３　研究管理運営機関情報は、研究管理運営機関を設置する場合のみ記載してください（設置しない場合は表を削除）。**

**（改ページしてください）**

## ２.各年度別経費内訳

**※　表がページをまたがる場合は改ページしてください。**

**※　該当しない年度は削除してください。**

**※「自己資金」の欄は、実用化タイプの応募課題のみ記載してください。**

**他タイプの応募課題は「自己資金」の欄を削除してください。**

## （１）研究グループ（コンソーシアム）全体分　**※１**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（上記直接経費の30%以内） |  |  |  |  |  |  |
| 一般管理費**（※２）** |  |  |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費＋一般管理費） |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金（マッチングファンド） |  |  |  |  |  |  |

**※１　参画する全ての研究機関の経費の合計を記載してください。**

**※２　研究管理運営事務を専門に行う研究管理運営機関の直接経費の15％以内**

## （２）研究機関別内訳

＜研究グループ（コンソーシアム）代表機関：**○○○○**＞

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（上記直接経費の30%以内） |  |  |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金（マッチングファンド） |  |  |  |  |  |  |

**※　開発研究ステージ・実用化タイプの代表機関（セクターⅣ）は、マッチングファンドが必須です。**

**※　マッチングファンドについての記載欄（黄色ハイライト箇所）は、実用化タイプのみ記載してください。他タイプへの応募課題は、以下の項目を削除してください。**

下記のどちらの要件に適合しているかを記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 要　件　等 | ○印を入れる |
| 1. 資本金10億円以下、または設立から10年以内の企業等

（自己資金の２倍以内までの委託費を受け取れます） |  |
| 1. 資本金10億円を超え、かつ設立から10年を超える企業等

（自己資金の１倍以内までの委託費を受け取れます） |  |

|  |
| --- |
| 資本金や設立年が分かるHPのURL等 |
|  |

＜研究グループ（コンソーシアム）共同研究機関：○○○○＞

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費（上記直接経費の30%以内） |  |  |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金（マッチングファンド） |  |  |  |  |  |  |

**※　参画共同研究機関ごとに、共同研究機関名と表を追加して記載してください。**

**※　マッチングファンドについての記載欄（黄色ハイライト箇所）は、実用化タイプのみ参画共同研究機関ごとに記載してください。他タイプへの応募課題は、以下の項目を削除してください。**

・セクターⅣの機関で、マッチングファンド方式を適用する場合は、下記のどちらの要件に適合しているかを記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 要　件　等 | ○印を入れる |
| 1. 資本金10億円以下、または設立から10年以内の企業等

（自己資金の２倍以内までの委託費を受け取れます） |  |
| 1. 資本金10億円を超え、かつ設立から10年を超える企業等

（自己資金の１倍以内までの委託費を受け取れます） |  |

|  |
| --- |
| 資本金や設立年が分かるHPのURL等 |
|  |

・セクターⅣの機関で、マッチングファンド方式を適用しない場合（公募要領の【開発研究ステージに関する公募要件】１（７）参照）は、以下にその理由を明記してください。

|  |
| --- |
| マッチングファンド方式を適用しない理由 |
|  |

＜研究管理運営機関：**○○○○**＞

**※　研究を実施しない研究管理運営機関を設置する場合は、以下の表を作成してください。該当しない場合は、表ごと削除してください。**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |  |  |
| 一般管理費（上記直接経費の15%以内） |  |  |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋一般管理費） |  |  |  |  |  |  |

**※　「２．各年度別経費内訳」作成の留意事項**

１．委託費の内訳は、公募要領別紙５「府省共通経費取扱区分表」にしたがって記載してください。

２．各所要額（人件費・謝金を除く）は、消費税（10％）込みで記載してください。

３．設備備品費は、原則、初年度に計上するよう計画を立ててください。なお、園芸施設や畜舎など、一般的な建物や構築物の取得は認められません。

４．設備備品を導入する際には、購入、リース、レンタル等の手段から、経済性等を勘案して最適な方法を選択してください。

また、受託者の負担により整備すべき机、椅子、書庫等の什器、パソコン、デジカメ又はその周辺機器など、汎用性の高い事務機器等の購入は原則として認められません。

ただし、以下３点については、本事業でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り計上できます。

・　本事業で購入した研究用機器の制御装置や解析装置として付属しているパソコン、プリンタ等

・　本事業で収集するデータの保存・解析等のために専用で使用するパソコン、デジカメ等

・　調査現場で収集するデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存に必要なパソコン、周辺機器等

５．コピー用紙、トナー、USB メモリ、Windows等のOS、フラットファイル、文房具、作業着、食品用ラップ、辞書、定期刊行物等の汎用性が高い消耗品については、原則として計上は認められませんが、本事業のみに使用することを前提に、当該年度で使用する最低限の必要数については認められます。必要性や購入数について、生研支援センターからの求めに応じて説明できるよう、理由書等の準備が必要になります。

６．旅費については、直接本事業に係るもののみ計上可能であり、例えば、単なる情報収集のための学会出張等（本事業における明確な必要性等がないもの）は認められません。また、外国への出張旅費及び外国から研究者等を招へいするための旅費等は、原則認められません。これらが不可欠な場合は、その必要性や出張先を、様式２の「２．（２）中小課題ごとの研究計画」に具体的に記載してください。また、様式１の２.年度別経費内訳の表中の「２．旅費」欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例：（うち外国旅費○○））。

　　なお、研究管理運営機関は、外国旅費及び招へい旅費・滞在費を計上できません。

７．間接経費は、研究機関等が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費であり、管理部門、研究部門、その他関連事業部門に係る施設の維持運営経費等、研究の実施を支えるための経費であって、直接経費として計上できない経費です。間接経費は、個々の構成員ごとに、直接経費の30％以内の額を計上できます。なお、所要額については管理部門等とあらかじめよく相談の上、計上してください。

　　特許等の本事業で得られた成果を権利化するために必要な経費（特許出願、出願審査請求、補正、審判等に係る経費）については、間接経費での支出が可能です。ただし、登録や維持に関わる費用は受託者の自己負担となります。

８．研究管理運営機関のみが計上できる一般管理費は、研究管理運営業務の遂行に直接関連していないが、当該業務推進のために必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務補助職員の賃金等であって、研究管理運営事務を専門に行う研究管理運営機関の直接経費の15％に相当する額を上限として必要額を計上できます。

**（改ページしてください）**

## （３）研究組織（研究統括者及び研究分担者）※１

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名研究者番号※２ | 所属研究機関部局職名 | 現在の専門学位（最終学歴）役割分担 | 令和７年度研究経費（千円）（直接経費・間接経費）※３ | エフォート（％）※４ |
| 研究統括者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 研究分担者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 計　　○○名 | 令和７年度研究経費合計 |  |  |

※１　必要に応じて欄を追加して記載してください。

※２　中課題責任者には○、小課題責任者には△を、該当する氏名の前に記載してください。研究計画の遂行に関し、名目的に名前を連ねるなど実質的な責任を負わない者は、研究分担者として加えることができないので注意してください。

※３　上段に直接経費を、下段に間接経費を記載してください。

※４　当該研究者の全仕事時間に占める本研究課題に充てる時間の割合（小数点以下を四捨五入した整数値）を記載してください。

**（改ページしてください）**

## **３.その他**

## （１）協力機関情報

　※該当の課題のみ記載する。協力機関がない場合は表ごと削除する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協力機関１ | 協力機関名 | 農業者　○○ ○○ |
| 協力内容 | ほ場において・・・の技術の実証を行い、ほ場栽培における課題を把握する。 |
| 構成員としない理由 | 実証試験を行うほ場の管理や技術への意見・評価のみを行う、研究活動は実施しないため。 |
| 協力機関２ | 協力機関名 | 有限会社○○○○ |
| 協力内容 | 本研究で開発される・・・について、実用化及び商品化に向けた・・・の実証試験等を行う。 |
| 構成員としない理由 | コンソーシアムに参画せず、共同研究機関からの請負として実証試験を行うため。 |

※協力機関ごとに、表を追加して作成してください。

## （２）研究支援者情報

　　※該当の課題のみ記載する。研究支援者がいない場合は表ごと削除する。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | ○○　○○　（ふりがな） |
| 年齢 | ○○歳 |
| 所属・役職 | 公益社団法人○○、○○支援コーディネーター○○機構、○○マッチングプランナー |
| 国との関係 | ※　国で行っている事業等において支援を行っているものについて記載してください。（記載例）農林水産省産学連携支援事業コーディネーターJST○○コーディネーター |
| 経歴 | ※　これまで従事した業務や、コーディネート・マッチングした実績やマッチング等によって研究成果を活用した製品が開発されたなどの実績を具体的に10事例以内で記載してください。（記載例）○年３月、○○機関において○○に従事○年６月、○○社と○○法人との商品開発のマッチングを実施し、開発された商品が○年３月より販売開始 |
| 本研究における役割 | ※本研究において研究支援者が、何のために（目的）、何をするのか（役割）を記載してください。（記載例）□□の実用化に向けて、株式会社□□と△△大学の橋渡しを行う。 |

※研究支援者ごとに、表を追加して作成してください。

**（改ページしてください）**

# 様式２　研究課題内容　**必須**

## １．研究目的

**（１）提案のきっかけとなった農林水産業･食品産業等における技術的課題**

※　科学的・技術的観点からの研究目的・背景について記載してください。その際、単に、人口、食料、環境問題の解決への貢献といった抽象的な目標ではなく、農林水産省「食料・農業・農村基本計画」や「農林水産研究イノベーション戦略」等も参照しつつ、農林水産・食品分野において、①何が問題となっており、②どのような技術開発が必要とされているのか、または、③どのような新しい産業技術シーズとなるのか等について、既存技術・分野との対比を含めて具体的に記載してください。

**（２）科学的・技術的観点からの新規性・先導性・優位性**

※　現行の技術水準や関連分野の研究開発状況を踏まえて、研究内容の科学的意義に対する新規性・独創性が分かるように記載してください。

また、技術水準が高く類似する研究成果が他にも存在する場合、提案する研究課題の先導性・優位性が分かるように記載してください。

**（３）本研究における最終目標及び中間目標**

**ア.最終目標（令和○年度）**

※　本研究期間終了時（今回応募するステージの最終年度）に達成する技術・成果などの目標を具体的かつ定量的に記載してください。本項目の記載が目標の達成度を判断する際の指標になりますので、研究の背景や意義、方法などは記載せず、目標のみを具体的かつ定量的に記載してください（箇条書きも可）。

**イ.中間目標（令和○年度）**

　※　本研究の最終目標に対する中間年の年度末時点での達成目標を具体的かつ定量的に記載してください。本項目の記載が中間評価において達成度を判断する際の指標になりますので、研究の背景や意義、方法などは記載せず、目標のみを具体的かつ定量的に記載してください（箇条書きも可）。中間年は、研究期間が３年又は４年の場合は２年目、研究期間が５年間の場合は３年目となります。

**（４）行政施策への貢献について**

※　「科学技術・イノベーション基本計画」や農林水産省「食料・農業・農村基本計画」、「みどりの食料システム戦略」、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」、「農林水産研究イノベーション戦略」等に記載されている国の科学技術行政施策にどのように貢献するのか、また、重要性や将来性の観点から、その必要性について具体的に記載してください。

**（５）社会実装に向けたロードマップ**

|  |  |
| --- | --- |
| 社会実装に向けて解決すべき課題 | 社会実装に向けてボトルネックとなっている課題を簡潔に記載してください。 |
| 研究内容の適切性 | 前項の課題を解決するに当たり、本応募様式で提案する研究課題が他の手法と比較して最適であることを簡潔に説明してください。 |
| 社会実装（実用化）される技術の内容 | 本研究により実用化される技術の性能・スペック等を具体的に記載してください。 |
| 研究ステージごとの研究内容及び達成目標 |
| 既往の研究成果 | 本研究を実施するに当たって基盤となる既往の研究成果を簡潔に記載してください。 |
| 開発研究ステージ【●●タイプ】（令和○～○年度） | まず、左記の【●●タイプ】に応募するタイプを記入してください。次に、既往の研究成果に基づき、本ステージにおける研究内容と達成目標を簡潔に記載してください。社会実装（実用化）の観点からの必要性についても併せて記載してください。 |
| 社会実装・実用化（令和○年度） | 出口戦略（想定する実装先とその規模）：誰に対してどのような価値を提供するのか、誰からどのようにお金を回収して利益を上げるのかなど、想定している出口戦略（ビジネスモデル）を、簡潔に記載してください。普及目標：普及目標面積○年に○○ha、販売目標額○年に○億円等、いつまでにどの程度の普及を目標とするかを記載してください。 |

**（改ページしてください）**

**（６）市場ニーズに対する販売・普及戦略**

**※　以下のアからエは、**評議委員等が、応募者の補足説明無しで読んでも理解できるよう、数値等を使って明確に記載してください。また、**研究期間全体**を通しての内容を記載してください。

**ア　想定する社会実装先とその普及目標**

　　※　（５）「社会実装に向けたロードマップ」の「出口戦略」と「普及目標」をより具体的に、根拠も含めて、簡潔に記載してください。「想定している社会実装先」と「普及目標（数値目標）」、「その数値の根拠」を必ず記載してください。

　　（例）開発した品種については、●●県において、３年後に1,000haの作付面積を見込む。（当該品種の作物の作付面積の３割を見込む。）

　　（例）開発した製品については、３年後に、100台の販売を見込む。（当該製品による売り上げを１億円見込む。）　等

**イ　セールスポイント**

　　※　アの社会実装先及び普及目標を念頭に、開発される技術のセールスポイントを、数値等を使って箇条書きしてください。

・　○○に要する現状の作業時間を〇〇h/10a削減

・　〇〇と比べて、単収が〇kg/10a増等

**ウ　社会実装に向けた行動計画（研究期間全体）**

①　実需者のニーズを把握・反映するために何をするか。

※　実用化する研究成果について、どのようにして実需者のニーズを把握し、研究に反映していくかを具体的に記載してください。行動計画は、研究期間全体を通して年度ごとに記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施する年度 | 内容 |
| 令和○年度 | ※いつ誰に会う予定か。（１行で）※※どのようにしてニーズを把握し、どのように研究に反映させていくのか。 |
| 令和○年度 | （例）●●県のJA＊＊＊と打合せを行い、新品種の概要等を説明し、実需者が求める特性に合致していることを確認する。 |
| 令和○年度 | （例）●●県の生産者を対象に聞き取り調査を行うことにより、生産者が抱えている課題や求めている品種の特徴等を把握し、本研究における課題認識とズレがある場合は、ズレが解消されるように研究内容を修正する。 |

②　実需者への売り込みルートを構築するために何をするか。

※　①を踏まえた上で、どのように実需者に売り込んでいくのか（売り先のターゲットは誰か、どのような販売戦略なのか等）を具体的かつ定量的に記載してください。行動計画は、研究期間全体を通して年度ごとに記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施する年度 | 内容 |
| 令和○年度 | ※いつ誰に会う予定か。（１行で）※※売り込みルートの構築に向けて、どのような戦略で、どのような活動を行うのか。 |
| 令和○年度 | （例）●●県の生産者を対象に講習会を開催し、新品種の特長や営農メリットを説明する。 |
| 令和○年度 | （例）開発した新品種の栽培マニュアルを作成し、●●県のJA＊＊＊を通して生産者へ配布する。 |

**エ　本研究成果から期待される波及効果**

* 本研究で創出される研究成果について、これまでの技術導入経緯や実績等から想定される今後の将来性や普及範囲、異分野等への知的貢献を含めた波及効果、新産業が創出される可能性を記載してください。また、想定される市場規模・経済効果（研究成果を生産現場等へ導入した場合の技術の代替効果、付加価値等のマクロ的な経済的効果も含む）を可能な限り定量的（試算で可）に記載するとともに、その算出根拠についても具体的に記載してください。

**（改ページしてください）**

## ２．研究計画・方法

**（１）研究の概要**

※　「１．（３）本研究における最終目標及び中間目標」に到達するため、本研究課題で行う研究期間全体の概要について、簡潔に記載してください。

例：研究実施期間が３年間なら３年間分の研究内容の概要を記載する。

**（２）中小課題ごとの研究計画（研究期間全体）**

※１　中課題又は小課題ごとに、本研究課題で行う研究期間全体の具体的な研究内容（試料・材料、対象、調査・分析手法等の詳細）と、課題間の関係及び「１．（３）本研究における最終目標及び中間目標」との関係について記載してください。

例：研究実施期間が３年間なら３年間分の研究内容の概要を記載する。

※２　中課題順に中課題１．、中課題２．、中課題３．・・、小課題順に小課題（１）、小課題（２）、小課題（３）・・としてください。（「１．研究目的」、特に「１．（３）本研究における最終目標及び中間目標」に対応した内容となるよう留意してください。）

中課題１．○○○○・・・・・（中課題名を記載）

小課題（１）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

※　小課題を設けない場合は、中課題ごとの研究内容（開発目標、手法等）を記載してください。その場合、「小課題（１）〇〇〇」という課題名は記載不要です。

①　研究の進捗状態

※　この小課題に関連するこれまでの自己の研究経緯や、他者の研究を含めた研究状況について、残されている問題を含めて簡潔に記載してください。（200字程度）

②　当該課題の研究目的と最終目標（研究期間全体）

※　この小課題を実施する目的、必要性と、最終目標（「何を」達成するか、極力数値目標を記載。）を、具体的かつ簡潔に記載してください。（200字程度）なお、後述の「別記様式１－３ 研究課題の構成及び年度目標と実行」と齟齬が生じないように記載してください。

③　当該課題の研究内容（研究期間全体）

※　②を達成するための研究手法・内容を具体的かつ簡潔に記載してください。（300～400字程度）

※　本事業では、原則として外国出張は認めていませんが、委託研究遂行上の必要がある場合は、本欄に記載（出張の目的と必要性、行き先（国名・都市名）、期間を明示）してください。

小課題（２）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

①　研究の進捗状態

②　当該課題の研究目的と最終目標（研究期間全体）

③　当該課題の研究内容（研究期間全体）

※　以下、中課題・小課題ごとに繰り返し記載してください。

**（３）研究成果である開発技術の評価と改善の内容**

**※研究成果である開発技術の評価と改善の内容について、中課題ごとにユーザーの評価と改善の方法について記載してください。**

（評価と改善の記載例）

①農業者がコンソーシアムに参画する等、栽培技術等の実証試験を実施する。

②農業者、消費者、実需者等が、検討会に出席し、開発技術について意見や評価を述べ、その内容を次年度以降の研究計画に反映する。

③マーケティングのための消費者及び実需者へのモニター調査を実施し、調査結果に基づき研究計画を改善する。

**（改ページしてください）**

# 別記様式１－１　研究課題概要図　Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）**必須**

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名 |  |

※１　研究課題の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・図表などを用いて、様式２の「１．（３）本研究における最終目標及び中間目標」と「２．（１）研究の概要」を中心に、研究の背景や波及効果、農林水産業・食品産業への貢献を加味した平易で簡潔な概要図を作成してください。

※２　必ずＡ４用紙１枚にまとめてください。必要に応じて用紙を横長に使用しても構いません。

　　具備すべき項目

　　　〇研究の達成目標（解決すべき課題と研究期間終了時の明確な目標）

　　　〇研究内容の概要

　　　〇参画研究機関の役割と連携関係

〇本研究により想定される社会実装・実用化の内容及びその時期

〇実用化されることによる波及効果、国民生活等への貢献

# 別記様式１－２　研究グループの構成　Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）**必須**

※　参画する研究機関が、どのような関係性をもって研究を実施するのか、図で分かりやすく記載してください。

# 別記様式１-３　研究課題の構成及び年度目標と実行　**必須**

注１：研究課題の最小単位（中課題又は小課題、小課題が設定された中課題の場合、中課題単位での記載は不要）ごとに、各年度の目標について、様式２「１．（３）本研究における最終目標及び中間目標」との関係性が分かるように、具体的に（極力数値を記載するなど）記載してください。現時点では「実行」欄は記載不要です。

注２：中課題順に１．、２．、３.・・、小課題順に（１）、（２）、（３）・・と番号を付し、行を適宜追加して記載してください。

注３：研究実施機関については、研究の効果的・効率的な推進を図る観点から、課題構成と参画機関の役割分担を明確にするとともに、参画機関数は過度に多くならないように配慮してください（１小課題（最小単位の課題）は、原則として１機関で分担する体制としてください）。

注４：各中・小課題において、研究を実施しない年度の項目は、記載しないでください。

注５：該当しない年度は削除してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 研究実施機関 | 目標/実行 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 中課題１．中課題名を記載 |  | 目標 |  |  |  |  |  |
| 実行 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 |
| 小課題（１）小課題名を記載 |  | 目標 |  |  |  |  |  |
| 実行 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 |
| 小課題（２）小課題名を記載 |  | 目標 |  |  |  |  |  |
| 実行 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 | 記載不要 |

# 様式３　研究業績・応募状況等　**必須**

## １．研究業績（研究者情報）

**（１）研究統括者の経歴等（研究統括者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究統括者名 | 農林　太郎 |
| 主な職歴と研究内容 | ○○年～○○年　○○大学○○学部助手○○年～○○年　○○大学○○学部助教授○○年～○○年　○○大学○○学部教授○○に関する研究に従事○○○○の○○○栽培方法を開発（○○年） |

**（２）主な研究論文、著書及び特許の取得**

※　本項目には、研究統括者及び研究分担者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権（特許出願番号等）、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものをresearchmapからコピーする方法により、現在から順に発表年次を過去にさかのぼって記入してください（全員分あわせて５件以内）。

・　論文の場合は、タイトル、著者名、雑誌名、巻（号）、ﾍﾟｰｼﾞ－ﾍﾟｰｼﾞ、発行年（西暦）

・　著書の場合は、タイトル、著者名、出版社名、発行年（西暦）

・　特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日（西暦）の順に記載

・　著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は、名前にアンダーラインを付してください。

【記載例】

〈論文〉

「○○○に関する研究」、農林太郎、水産次郎、畜産三郎、○○学会誌、1(1)、20-30(200○)

「Development of novel analysis method for ○○○○」農林太郎、 Gaikokujin A., 林業花子, Gaikokujin B.*Journal of Agriculture,*1　　(1) 20-30(200○)

 　 ※外国語論文であっても、日本人の共著者の氏名は日本語表記としてください。

〈著書〉

「○○の現状」、農林太郎、○○出版社（200○）

〈特許〉

「○○○の製造方法」、特願200○-○○○、出願200○年○月○日

**（改ページしてください）**

## ２．研究費の応募・受入等の状況・エフォート

**＜研究統括者＞（氏名　○○　○○）**

「○○○（研究機関名）　○○（研究者名）」は、以下に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和７年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 代表 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和７年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）現在受け入れている研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和７年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（４）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**（５）他機関における役職**

研究統括者が申請時に記載する役職以外で、他機関における役職がある場合は、機関名・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職名 |
| ○○大学 | 名誉教授 |
| ○○株式会社 | 顧問 |
|  |  |

**＜研究分担者＞（氏名　○○　○○）**

「○○○（研究機関名）　○○（研究者名）」は、以下に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和７年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 分担 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和７年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）現在受け入れている研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和７年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（４）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**（５）他機関における役職**

研究分担者が申請時に記載する役職以外で、他機関における役職がある場合は、機関名・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職名 |
| ○○大学 | 名誉教授 |
| ○○株式会社 | 顧問 |
|  |  |

※　本応募課題の研究統括者及び研究分担者の応募時点における、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」、「（３）その他の活動」について、次の点に留意して記入してください。また、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」欄には、本事業だけでなく他の研究費についても記入してください。

①　「資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）」

研究費の名称、研究期間、配分機関等名を記入してください。

　②　「研究課題名（研究代表者氏名）」

　　　研究課題名を記入してください。なお、研究分担者等で参画している場合は、括弧書きで当該研究課題の研究代表者等の氏名を記入してください。

　③　「役割（代表・分担の別）」

　　　当該研究者の役割が研究代表者等の場合は「代表」と、研究分担者等の場合は「分担」と記入してください。

　④　「令和７年度の研究経費（期間全体の額）（千円）」

　　　令和７年度に本人が受け入れ自ら使用する研究費の直接経費の額（応募中のものは応募額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する総額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください。

また、本人が研究分担者等の場合は、令和６年度に本人が受け入れ自ら使用する分担金の額（予定額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する分担金の額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください（分担金が配分されない場合は、それぞれ「０」を記入してください）。

⑤　「エフォート」

　研究統括者及び研究分担者の年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」及び「（３）その他の活動」それぞれの研究活動等の実施に必要となる時間の配分割合（％）を記入してください。なお、「全仕事時間」とは、研究活動の時間のみではなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

　また、競争的資金制度により研究を行う場合には、当該研究活動に係るエフォートを必ず記載してください。本応募研究課題が採択された場合には、改めてその時点におけるエフォートを決定し、e-Radに登録することとなります。

⑥　「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由」

　応募中又は受入予定の研究費と本応募研究課題の研究内容の相違点、及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由について、焦点を絞って明確に記入してください。併せて、研究期間全体の直接経費の総額（予定額）を記入してください。

**（改ページしてください）**

## ３．これまでに受けた研究費とその成果

**※　研究統括者及び研究分担者をあわせて、****本研究に関連する重要なものを５件以内で記載してください。**

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究代表者又は研究分担者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

研究成果：

中間評価結果：

事後評価結果：

※　研究統括者及び研究分担者が、これまでに受けた研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）のうち、その研究成果等が本研究の立案に生かされているものを選定し、それぞれの研究費ごとに、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、本研究の立案に生かした研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記入してください。

【留意事項】

１．各項目は、当該資金制度に応じて適宜読み替えてください。

２．本研究の立案に生かされている研究費等が複数ある場合は、研究費ごとに項目を追加して記載してください。

**（改ページしてください）**

# 別記様式２-１　「みどりの食料システム戦略」の推進に資する研究課題

※開発重要政策タイプに応募する課題のうち該当課題のみ

**別記様式２-１～３は、開発研究ステージ・開発重要政策タイプの応募課題について、応募要件を満たしているか確認するための様式です。開発重要政策タイプに応募する課題は、「別記様式２-１～３」のうち、いずれか１つ以上を提出してください。提出がない場合、応募要件を満たしませんので、ご注意ください。**

**実用化タイプ、現場課題解決タイプ及び病害虫防除対応タイプの応募課題は、本様式の提出は不要です。**

応募課題が「みどりの食料システム戦略～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～」（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定。以下「みどりの食料システム戦略」という。）の推進に資する研究課題である場合、下表（１）～（７）の右欄に○を付けてください（複数回答可）。

さらに、みどりの食料システム戦略の「４ 具体的な取組」の各項目（丸数字で記載の項目）に直接該当する場合は、下表『戦略の「４ 具体的な取組」の項目』欄に、その該当する項目を記入してください。（複数回答可。なお、該当する項目が無い場合は記載しないでください。）また、応募課題における具体的な研究内容及び目標についても記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進に資する技術開発 |  |
| （２）イノベーション等による持続的生産体制の構築に資する技術開発 |  |
| （３）ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立に資する技術開発 |  |
| （４）環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進に資する技術開発 |  |
| （５）食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造に資する技術開発 |  |
| （６）サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携に資する技術開発 |  |
| （７）カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化に資する技術開発 |  |
| 戦略の「４ 具体的な取組」の項目 | （「みどりの食料システム戦略」の「４ 具体的な取組」のうち、該当する項目名を丸数字の単位で記入） |
| 具体的な研究内容 | （200文字程度で簡潔に） |
| 実現すべき目標 | （200文字程度で簡潔に） |

**（改ページしてください）**

# 別記様式２-２　農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に資する研究課題

※開発重要政策タイプに応募する課題のうち該当課題のみ

応募課題が「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略～マーケットイン輸出への転換のために～（令和２年11月30日）」の推進に資する研究課題である場合、下表に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）該当する品目** | **牛肉、果樹（りんご）、切り花、茶など****※輸出重点品目以外の場合は、****「その他の品目（具体的な品目名を記載）」としてください。** |
| **（２）貢献する内容****※　応募する研究課題が、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略～マーケットイン輸出への転換のために～（令和２年11月30日）」に即し、海外市場を目指して社会実装するための研究開発を実施するものであることを、簡潔に記載してください。** |

**（改ページしてください）**

# 別記様式２-３　農林水産研究イノベーション戦略の推進に資する研究課題

※開発重要政策タイプに応募する課題のうち該当課題のみ

応募課題が「農林水産研究イノベーション戦略（※過年度の戦略を含む）」に資する研究課題である場合、下表にその内容を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **農林水産研究イノベーション戦略の具体的な項目** | ※何年度のイノベーション戦略の、どの重点事項に該当するのか記載してください。農林水産研究イノベーション戦略2024の例）３重点的に行う研究開発（３）「持続可能で健康な食」の実現・また、３大栄養素に加えて、ミネラル、ビタミン、食物繊維、発酵食品等の効率的な摂取がフレイル予防等に効果があるとされるが、エビデンスに基づく健康増進効果の高い食品開発が必要。そのためには、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等の最新の解析技術や、おいしさの特徴である食感、味、香り等の数値化技術も含めた AI 技術の活用とともに、食品に対するエビデンスを取得する段階から消費者の行動変容を促進。 |
| **具体的な貢献内容** | ※どのようにイノベーション戦略の達成に貢献するのか、簡潔に記載してください。例）▲▲と▼▼を利用した、■■の手法により、●●の耐病性・多収性を兼ね揃えた新系統を作出し、国内の安定した持続可能な生産を可能とする。具体的には、◆◆円分の農薬を削減でき、年間生産量を●倍増加できる。 |

**（改ページしてください）**

# 別記様式３-１　若手研究者からの提案　該当研究課題のみ提出

**加点措置の対象：すべての研究ステージ・タイプ**

|  |  |
| --- | --- |
| 　研究統括者及び研究分担者**全員**が以下のいずれかに該当する場合、右欄に〇を記載してください。①　研究実施初年度の４月１日時点で博士の学位を取得後８年未満の者②　研究実施初年度の４月現在で博士号の学位を取得見込みの者及び学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を差し引くと、博士の学位取得後８年未満となる者1. 研究実施初年度の４月１日時点で39歳以下の者

④　研究実施初年度の４月１日時点で42歳以下の者であって、産前・産後の休暇、育児休業の期間を差し引くと、39歳以下となる者 |  |

研究統括者及び研究分担者全員の氏名、生年月日及び研究実施初年度の４月１日時点の年齢等を記載してください。

また、①や②に該当する者は博士の学位を取得した年月日を、②や④に該当する者で、産前・産後の休暇、育児休業の期間を取得した者はその期間を、博士号の学位を取得見込みの者はその見込み年月日を、備考欄に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 該当する番号①～④ | 氏　名 | 所属 | 生年月日 | 年齢 | 備考欄 |
| ① | ■■ ■■ | ○○○○ | YYYY年MM月DD日 | ＊歳 | H●.●に博士号取得 |
| ② | ■■ ■■ | ○○○○ | YYYY年MM月DD日 | ＊歳 | R●.●に博士号取得見込み |
| ② | ■■ ■■ | ○○○○ | YYYY年MM月DD日 | ＊歳 | H●.●に博士号取得。またH●.●～R●.●に育児休暇を取得。 |
| ③ | ■■ ■■ | ○○○○ | YYYY年MM月DD日 | ＊歳 | － |
| ④ | ■■ ■■ | ○○○○ | YYYY年MM月DD日 | ＊歳 | H●.●～R●.●　育児休暇を取得。 |

**（改ページしてください）**

# 別記様式３-２　「知」の集積と活用の場　研究開発プラットフォーム　該当課題のみ提出

**（注）「知」の集積と活用の場研究開発プラットフォームからの提案課題は、以下のすべての要件を満たしている必要があります。**

**（１）応募時までに研究開発プラットフォームの設立届出書が「知」の集積と活用の場 産学官連携協議会事務局に受理されていること。**

**（２）応募時までに研究グループの構成員全員が同一の研究開発プラットフォームに参画していて、加入届等が「知」の集積と活用の場 産学官連携協議会事務局に受理されていること。**

**（３）研究グループが２セクター以上の研究機関等で構成されていること。**

１　研究開発プラットフォーム番号と名称（届出書の写しの添付は不要です。）

|  |
| --- |
| 【プラットフォーム番号】【プラットフォーム名】 |

２　プロデューサーの氏名と所属

|  |
| --- |
| 【氏名】【所属】 |

３　研究開発プラットフォームの目的

|  |
| --- |
|  |

４　研究開発プラットフォームの構成員

|  |
| --- |
| ・・ |

※　個人会員は氏名と所属を記載の上、【個人会員】と記載してください。

５　研究開発プラットフォームの活動実績

（「知」の集積と活用の場産学官連携協議会主催イベント等への参加状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| イベント名等 | プラットフォームとしての参加の有無（有に○、無に×） | 備　　考 |
| 1. 成果報告会参加（R6.2.8）
 |  | 現地参加およびオンライン視聴を含む |
| 1. 第１回新事業創出会議（R6.7.8）

第２回新事業創出会議（R6.11.8）セミナー「テクノロジーで変わる農林水産！成功のヒントはオープンイノベーション」（R6.9.18）の３つのうち２つ以上に参加 |  |  |
| 1. 定時総会視聴（R6.7.3）
 |  |  |
| 1. 令和６年度「知」の集積と活用の場による産学官連携支援事業を活用しているか
 |  |  |
| 1. ポスターセッション（R7.2.14）への出展登録
 |  |  |
| 1. 令和６年度活動報告書の提出
 |  | 締切り期日を守っていること（12/13） |

※　研究開発プラットフォーム設立前に、出展者として参加したポスターセッションも対象に含みます。

※　①～⑥に記載のもの以外の産学官連携協議会主催イベント等への参加については、審査対象としていません。様式の変更（イベント名等の変更や行の挿入・削除等）はしないでください。

（研究開発プラットフォーム主催イベント等の実施状況）

|  |
| --- |
| 【記載例】・6月○日　主催シンポジウム「●●●」を開催し、研究開発プラットフォームの取組等を紹介。・7月○日　△△研究開発プラットフォームと共催でセミナー「○○○」を開催し、××をテーマに意見交換等を実施。・11月○-○日　アグリビジネス創出フェアにブースを出展し、研究開発プラットフォームの活動をＰＲ。 |

※１「研究開発プラットフォーム主催イベント等」については、令和６年１月～12月に研究開発プラットフォームが主催したイベント等や、アグリビジネス創出フェア等の他機関が主催したイベント（協議会主催のものを除く）における、研究開発プラットフォームのＰＲ活動の実施状況について記載してください。令和７年の実施予定・実績や令和５年又はそれ以前の実績については、審査対象としていませんので、記入しないでください。

　　ＰＲ活動については、研究開発プラットフォーム設立前に、他のイベント等（協議会主催セミナー等を除く）において設立へ向けたＰＲ等を実施したものも含みます。

　　　Webを活用したものも対象になります。漏れがないよう記入してください。

※２　次のものは、活動実績の対象としません。

①　役員会や運営会議等、研究開発プラットフォームの運営に必要な打合せ

②　プロデューサーが研究開発プラットフォームの活動と関係なく個人の名義で行った講演等

③　他機関が主催したイベントで参加しただけのもの（研究開発プラットフォームの名義で講演、発表、展示を行っていないもの）

６　応募の経緯

|  |
| --- |
| ・・・・ |

※　どのような経緯で研究開発プラットフォームから研究コンソーシアムを設立し、今回の研究課題を応募したかを記載してください。

７　プロデューサーの承認

研究開発プラットフォームのプロデューサーが責任をもって、当研究課題の提案を承認でき、かつ、当研究課題の採択後も研究開発プラットフォームの活動と連携して研究を実施していくことを承認している場合は、以下の様式に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当該研究開発プラットフォームのプロデューサーは、当研究課題の提案について承認しており、当研究課題の採択後も研究開発プラットフォームの活動と連携して研究を実施していくことについて承認しています。 |  |

**（改ページしてください）**

# 別記様式３-３　研究ネットワークから立ち上げられた研究グループ　該当課題のみ提出

平成28年度補正予算「革新的技術開発・緊急展開事業」のうち「研究ネットワーク形成事業」で採択された研究ネットワークから立ち上げられた研究グループによる応募の場合は、以下の様式に記載してください。

※当事業に応募している研究グループについてではなく、研究グループの母体となる研究ネットワークについて記載してください。

**（１）研究ネットワークの名称、対象及び主な目標**

|  |
| --- |
| 【名称】（例）○○地方水田作ネットワーク【対象】（例）水田作【主な目標】（例）水田作を主な対象としている農業経営体の所得２割増 |

**（２）研究ネットワークの中核となる拠点機関の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | （例）○○大学 |
| 事務局 | （例）○○大学農学部 |
| 事務局代表者（役職・氏名） | （例）○○大学農学部○○学科教授　××（●●研究室） |
| 住所 | （例）〒　○○県△△市・・・ |
| 連絡先 | （例）電話番号：・・・・・・・E-mail：・・・@・・・ |

**（３）構成機関及び実績等**

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名称（代表者所属・役職・氏名） | 構成員が得意とする技術開発分野（担当研究者所属・氏名） |
| （例）○○大学（農学部○○学科●●研究室教授××） | （例）データ分析による遠隔地からのほ場状況判断（●●研究室××）画像分析による生育・病害状態把握（△△研究室××）遠隔地からの通信情報の伝送（□□研究室◆◆） |
| （例）■■県農業試験場（××部□□研究室△△研究員） | （例）ICT・AI技術のほ場配置・実証試験（△△研究員） |
| （例）××会社（・・課主任担当者△△） | （例）ICT・AI機器の開発（△△） |
| （例）○○農園（農） | （例）農業現場視点からのアドバイス実証研究の実施 |

※　農林漁業経営体については、名称の後に「（農）」、「（林）」、「（漁）」と記載してください。

**（４）拠点機関の承認**

研究ネットワークの拠点機関が責任をもって、当地域戦略・研究計画の提案を承認できる場合（拠点機関が当地域戦略・研究計画を提案する場合を含む。）は、下表に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当該研究ネットワークの拠点機関は、当地域戦略・研究計画の提案について承認しています。 |  |

**（改ページしてください）**

# 別記様式３-４　各種施策を促進するための戦略・計画等　該当課題のみ提出

（１）以下の６つの各種施策を促進するための戦略・計画等に該当する場合、下記表の右欄の「該当の有無」に○を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 各種施策を促進するための戦略・計画等との関係について | 該当の有無 |
| 1. 「農福連携等推進ビジョン」に関係し、障がい者・高齢者を雇用する生産現場等の技術開発を実施する研究課題
 |  |
| ②　地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号。六次産業化・地産地消法。）における認定を受けた又は認定を受けることを前提とした「研究開発・成果利用事業計画」に基づき策定された研究課題 |  |
| ③　中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号。農商工等連携促進法。）における認定を受けた又は認定を受けることを前提とした「農商工連携等事業計画」に基づき策定された研究課題 |  |
| ④　地域再生法（平成17年法律第24号）において認定を受けた又は認定を受けることを前提とした「地域再生計画」において本事業に対する支援措置要望の記載がある研究課題 |  |
| ⑤　「グローバル・フードバリューチェーン戦略」（平成26年6月6日策定）への貢献を目的として、多国間や他国の研究機関との間で、締結又は締結見込みである研究開発に係るMOC（Memorandum of Cooperation：協力覚書）やWorkplan（研究計画）に基づく研究課題 |  |
| ⑥　総合特別区域計画法（平成23年法律第81号）に基づき、先駆的取組を行う実現可能性の高い地域に国と地域の政策資源を集中し、オーダーメイドで総合的に支援する地域として認定を受けた「総合特別区域計画」に基づく研究課題 |  |

（２）該当する取組の概要

上記のいずれかに該当する場合、「その戦略等（戦略、計画、取組等）の名称・概要」及び「戦略等における応募研究課題及び参画研究機関の位置づけ」を簡潔に記載してください。

なお、「認定を受けることを前提とした」とは、当該計画を担当府省に提出しており、認定待ちであることを言います。

また、①に該当する場合は、「農福連携等推進ビジョン」の「Ⅳ 農福連携等の推進に向けた新たなアクション」のどの部分に貢献するのか、⑤の場合は、「グローバル・フードバリューチェーン戦略」の「Ⅱ.基本戦略」若しくは「Ⅲ.地域別戦略」の戦略のどの部分に貢献するのかを、「戦略等における応募研究課題及び参画研究機関の位置づけ」欄に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 戦略等の名称 | （記載例：①農福連携等推進ビジョン） |
| 戦略等の概要 | （200文字程度で簡潔に） |
| 戦略等における応募研究課題及び参画研究機関の位置づけ | （200文字程度で簡潔に） |

※　複数の戦略等に該当する場合は、欄を追加してください。

**（改ページしてください）**

# 別記様式３-５　みどり法認定者・輸出事業計画認定者・フラッグシップ輸出産地に認定された産地の代表者の参画　該当課題のみ提出

**加点措置の対象： 開発研究ステージ・開発重要政策タイプ**

**※　現場課題解決タイプ・実用化タイプ・病害虫防除対応タイプは、加点はありませんので、提出不要です。**

**（１）みどり法認定者が研究グループに参画している課題**

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）（令和４年法律第37号、令和4年7月1日施行）に基づき、基盤確立事業実施計画、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた者が、研究グループに参画している場合は、その認定者をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| みどり法認定者 | 生産者名または事業者名 |
| 生研太郎/●●株式会社 |

**（２）認定輸出事業者が参画している課題**

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号、令和２年４月１日施行）に基づき、我が国で生産された農林水産物又は食品の輸出のための取組を行う者として、単独で又は共同して、農林水産物又は食品の輸出の拡大を図るためこれらの生産、製造、加工又は流通の合理化、高度化その他の改善を図る事業に関する計画（輸出事業計画）を作成し、農林水産大臣から認定を受けた者が、研究グループに参画している場合は、その事業者名をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 輸出事業計画の申請者名 | ●●コンソーシアム |
| 申請者のうち当提案課題参画者 | ●●株式会社 |
| 品目 | 牛肉・鶏卵・牛乳・りんご・ぶどう等 |

**（３）フラッグシップ輸出産地に認定された産地の代表者が参画している課題**

　　　「フラッグシップ産地」として農林水産大臣から認定を受けた産地の代表者が、研究グループに参画している場合は、その事業者名をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| フラッグシップ輸出産地の代表者 | ●●コンソーシアム |
| 輸出品目 | 牛肉 |
| 輸出産地の対象となる地域 | ●●県●●市・▲▲市・■■町 |

**（改ページしてください）**

# 別記様式４-１　参画機関の知的財産への取組状況等　　原則Ａ４用紙３枚以内・**必須**

１　各参画機関における、知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の有無

※　当該項目については、各参画機関が知的財産の管理に関する方針等を定め、その方針等に基づいて知的財産の管理を行っているかを確認するものなので、各参画機関の知的財産の管理に関する方針等を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理方針の有無 | 知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の内容 |
| （記載例）**○** | （記載例）参画機関○○「有」：○○知的財産方針参画機関○○「有」：知的財産に関する基本方針参画機関○○「無」 |

２　各参画機関における知的財産部門や担当官等による管理体制の有無

※　当該項目については、各参画機関における知的財産の管理体制について確認するものなので、各参画機関の知的財産の管理体制を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理体制の有無 | （記載例）　**○** |
| 管理体制の内容 | （記載例１）参画機関○○「有」知的財産全般の管理を行う知的財産部を設置し、担当○名により管理参画機関○○「有」○○課に知的財産の管理等を行う者を配置　参画機関○○「有」○○長が一括管理（適宜、外部弁理士等に相談）　参画機関○○「無」（記載例２） |

３　知的財産の実施許諾

※　研究成果による知的財産を活用した事業化を一層促進する観点から、知的財産の取得後、広く実施許諾できるようにする方針があれば記載してください。

|  |
| --- |
| （記載例）本事業で得られた研究成果のうち、○○○を用いた○○○技術については特許化を行うが、本技術を各産地で広く普及させるために知的財産の取得後５年後を目途に広く実施許諾できるようにする予定である。 |

研究グループの構成員として参画している研究機関が、当知的財産の実施許諾を確認し、同意している場合は、下表に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当知的財産の実施許諾は、研究グループの構成員として参画している研究機関に内容を確認していただき、同意を得ています。 |  |

**（改ページしてください）**

# 別記様式４-２　情報管理実施体制について**必須**

　情報管理実施体制

|  |
| --- |
| （記載例）【研究代表機関：○○○○○○】　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　情報管理統括責任者　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○ |

※　適切な体制が整うのであれば、情報管理統括責任者及び情報管理責任者は、研究統括者（研究分担者）と同一の者でも構いません。

**（改ページしてください）**

# 別記様式４-３　研究倫理に関する誓約書　**必須**

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

生物系特定産業技術研究支援センター所長 殿

研究倫理に関する誓約書

令和７年度オープンイノベーション研究・実用化推進事業（新規課題）の応募に当たり、「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」（平成18年12月15日付け18農会第1147号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知）を遵守いたします。

なお、委託業務事務担当者説明会資料の動画については、視聴し、これらの内容について、遵守することを誓約いたします。

令和 　年 　月 　日

研究グループ名

代表機関名

研究統括者名

※　委託業務事務担当者説明会資料の動画については、研究統括者が下記ウェブサイトから視聴してください。

　　　<https://www.youtube.com/watch?v=99CtqxtsOEA>

※ 青文字の記載例・留意事項は削除して提出してください。

※ 押印は不要です。

**（改ページしてください）**

# 別記様式４-４　オープンＡＰＩの要件化に係る確認事項該当研究課題のみ提出

**トラクター、コンバイン又は田植機**の導入等（購入、リース、レンタル）を希望する場合は、以下の「参考」をご確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェック（黒色（■）にする）してください。

・　導入を希望する農機のメーカーが、自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□整備している（または整備する見込みである）　　 □整備していない

（参考）

APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを

連携できる環境を整備している農機メーカー

（令和６年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機

株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、

CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、

Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ 「整備していない」にチェックがついた場合は、採択が決定した際に、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になりますので、ご承知おきください。

**（改ページしてください）**

# 別記様式４-５　データマネジメントプラン**必須**

本事業では、別紙７のとおりデータマネジメントに係る基本方針を定めておりますので、基本方針に基づきデータマネジメントプラン（※）を作成してください。

（※）様式はウェブサイトに掲載しています。

「別添（別記様式４-５関係）データマネジメントプラン.xlsx」

**（注）データマネジメントプランは、pdf化の上、応募様式（研究課題提案）に結合してください。**

|  |
| --- |
| 応募者が、本事業で実施する研究活動において農業者等からデータを受領・保管することを予定している場合は、「農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン」（令和２年３月農林水産省作成）に示す留意事項に配慮した上で、契約条項例を参考として契約を締結することが必要になるため、**「別添（別記様式４-５関係）データマネジメントプラン.xlsx」の一番右欄で「契約の対象」を選択してください。** |

※　審査の結果、委託先候補となった場合は、契約締結までに**「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（以下、ガイドライン）」**に準拠したデータ提供等の契約を相手の農家等を締結してください。

また、研究開始に当たり、契約内容がガイドラインに準拠していることを確認したチェックリスト（別紙６）と、契約先の農家等に契約内容を説明し、同意を得て契約した旨を記載した同意書を、セットで保存してください。当該チェックリストと同意書は、生研支援センターが提出を要請する場合には提出してください。

**（改ページしてください）**

**※　本提案書の後ろに、別記様式４-５データマネジメントプランと、提出書類チェックリストを加えてPDF化したものを、研究課題提案書（応募情報ファイル）としてe-Radにアップロードしてください。**